

平成 2 1 年度 一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
 3 項 河川海岸費
 3 目 砂防費

治山砂防課（内線：7385）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[単県公共事業] 要援護者施設 緊急砂防対策 事業（新規 事業化調整費）	77,600	120,000	197,600	120,000				
トータルコスト	102,455	120,000	222,455	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	設計・積算業務、監督業務				
【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的								
山口県防府市で発生した、災害時要援護者利用施設（※）における土砂災害を踏まえ、土砂災害警戒区域内において、災害時要援護者が24時間利用する施設が存在する危険箇所等20箇所について、緊急に新規事業化調査を行う。								
※ 災害時要援護者利用施設：児童福祉施設、老人福祉施設、身体障害者更生援護施設、知的障害者援護施設、精神障害者社会復帰施設、医療提供施設、幼稚園、その他（救護施設、更生施設、医療保護施設、盲学校、聾学校、養護学校、その他実質的に災害時要援護者に関連する施設）								
2 事業内容								
新規事業化調査（土石流）24時間利用要援護者施設関連 18箇所 108,000千円 新規事業化調査（土石流）その他要援護者施設関連 2箇所 12,000千円 <hr/> 合計 20箇所 120,000千円								
3 現状と背景								
・土砂災害警戒区域内における災害時要援護者利用施設の土砂災害防止対策等の調査結果								
土砂災害防止対策等が未整備である災害時要援護者施設数			左のうち災害時要援護者が24時間利用する施設数		左に係る危険箇所数			
130施設			47施設		46箇所			
・危険箇所46箇所に対する対応方針（24時間利用要援護者施設関連）								
土石流危険溪流		21箇所→新規事業化調査着手 18箇所 9月補正要求、3箇所 現予算対応						
急傾斜地崩壊危険箇所		24箇所→受益者負担金が必要となるため、地元調整後調査着手						
地すべり危険箇所		1箇所→観測等により事業化の必要性を判断						